事務事業ID
1568

平成 30 年度

事務事業評価シート

平成 30 年 6 月 15 日作成

事務事業名	綾里地区コミュニティ施設・綾姫ホール管理運営事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	07 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目	
	施策名	31 健全な財政運営の推進		☐ 単年度のみ		会計 / 款 / 項 / 目 / 事業	
	基本事業名	01 自主財源の確保と公有財産等の適正管理		☑ 単年度繰返（開始 H22 年度～）		01 / 02 / 01 / 05 / 01	
	根拠法令			☐ 期間限定複数年度【計画期間】 年度 ～ 年度		事務事業区分	
所属	部課名	総務部三陸支所		※全体計画欄の総投入量を記入		Ⓐ政策事業 Ⓑ施設整備 Ⓒ施設管理 Ⓓ補助金等 Ⓔ一般（A～D以外）	
	課長名	飯田 秀					
	係 名	綾里地域振興出張所	電話	42-2121			
	担当者	山岸 健悦郎	内線				

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

施設の維持管理及び各種団体、市民の学習や交流などの場としての施設貸出。
①施設の利用申請受付・許可
②施設使用料の徴収・収入事務
③利用者（団体等）間の調整・連絡
④利用環境の整備

全体計画（※期間限定複数年度のみ）

総投入量（千円）	事業費	財源内訳	国庫支出金	
			都道府県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
		事業費計（A）	0
	人件費	正規職員従事人数	
		延べ業務時間	
		人件費計（B）	0
	トータルコスト(A)＋(B)		0

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

前年度実績（前年度に行った主な活動）
施設の維持管理、市民（地区民）への貸出。

今年度計画（今年度に計画している主な活動）
施設の維持管理、市民（地区民）への貸出

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

市民

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

市民が、安全・快適に学習活動や交流活動を行うことができる。

④ 結果（基本事業の意図：上位の基本事業にどのように貢献するのか）

財産を有効活用する。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
ア	開放日数	日
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
カ	人口	人
キ		
ク		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位
サ	利用人数	人
シ	不具合件数	件
ス	不具合対応率	%

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）	32年度（目標）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千 円						
		財源内訳 都道府県支出金	千 円						
		財源内訳 地方債	千 円						
		財源内訳 その他	千 円						
		財源内訳 一般財源	千 円	3,022	3,446	3,474	3,798	3,800	3,800
		事業費計（A）	千 円	3,022	3,446	3,474	3,798	3,800	3,800
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	500	500	500	500	500	500
		人件費計（B）	千 円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	トータルコスト(A)＋(B)		千 円	5,022	5,446	5,474	5,798	5,800	5,800
⑤活動指標		ア	日	350	350	350	350	350	350
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	38,167	37,633	36,933	36,806	36,679	36,437
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	人	5,949	7,002	5,080	5,000	5,000	5,000
		シ	件	1	0	0	0	0	0
		ス	%	100	0	0	0	0	0

（大船渡市）

事務事業ID	1568	事務事業名	綾里地区コミュニティ施設・綾姫ホール管理運営事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

旧地区公民館が老朽化し、地域住民の学習活動や交流活動の場の提供が困難となったため、平成22年に綾里・歯科診療所の整備と併せて多目的集会施設を整備したことによる。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

地区民、地区団体に限らず、利用者は増加傾向にあり、平成25年度以降は年間約5,000人程度で推移している。なお、平成28年度は学校行事や復興関連支援事業等実施のため例年より利用者数が増となっている。
東日本大震災時は避難所として使用された。
なお、震災による被害があったが復旧済みである。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

地区の行事、市民の学習や交流に関することまで、多種多彩な催しに利用されており、また綾里・歯科診療所に隣接していることも便利であるとの意見が聞かれる。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 結びついている ⇒【理由】	学習や交流などの施設として安全で快適に利用され、財産の有効活用に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 妥当である ⇒【理由】	老朽化した地区公民館の代替施設であり、他に変わるべき施設がないことから、市の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 適切である ⇒【理由】	妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】	施設の不具合の発生は少なく、発生後も迅速に対応しているため、向上の余地はない。 施設管理等の専任職員は配置しておらず、綾里地域出張所職員が業務を行っていることから、独自活動等の実施などは困難であり、これ以上の向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☑ 影響有 ⇒【その内容】	施設の安全快適な利用には適正な管理が必要であり、廃止できない。 年間5,000人程度が利用しており、施設運営が廃止等となった場合は、市民の交流活動等に多大な支障をきたすことになるため、廃止できない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】	事業費は光熱水費等維持管理費用であり、削減の余地はない。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】	管理だけの職員は配置しておらず、綾里地域振興出張所職員が貸し出し、施設管理を行っており、削減の余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】	年間5,000千人程度の利用者があり、使用料を徴収していることから、受益者負担は適正である。

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

該当するものに「○」印をつける

① 現状維持
2 改革改善（縮小・統合含む）
3 終了・廃止・休止

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		●	×
低下		×	×

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

当面は、現状どおり継続して事業を執行していくことが必要である。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

① 現状維持
2 改革改善（縮小・統合含む）
3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

当面は、現状どおり継続して事業を執行していく必要がある。

（大船渡市）